



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月1日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所  
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太

TEL 0776-85-1801

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,449	△27.7	1,081	△19.8	1,202	4.9	1,194	7.3
2024年3月期第1四半期	13,061	△14.4	1,348	15.6	1,146	△0.5	1,112	5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.71	—
2024年3月期第1四半期	34.20	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,585	18,299	48.7
2024年3月期	38,134	17,234	45.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,299百万円 2024年3月期 17,234百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.2	1,500	△45.9	1,400	△49.7	1,400	△45.2	43.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	32,533,000 株	2024年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,253 株	2024年3月期	1,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	32,531,747 株	2024年3月期1Q	32,531,757 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、カーボンニュートラルに向けた取組みを重視する世界的な潮流は変わらないものの、初期需要の一巡や補助金の打ち切り・縮小などの影響もあり、EVの需要は当初の想定ほどには伸びていない状況にあります。設備投資の縮小や工場稼働の延期を公表する自動車メーカーも多く、EV市場の成長は踊り場を迎えております。

このような市場環境の中、当社の足もとの業績をみますと、主要顧客の生産調整による販売数量の減少に加えて、減価償却費及び労務費等のコスト上昇が先行する状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。一方で、ノースボルトに対する技術支援については10億円の収益計上をしております。また営業利益には、相場関連損益が1億円含まれております。

以上の結果、売上高9,449百万円（前年同四半期比27.7%減）、営業利益1,081百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益1,202百万円（前年同四半期比4.9%増）、四半期純利益は1,194百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で18.2%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合94%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同四半期比で15.2%の減少となりました。
- ・民生用途（割合6%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で46.8%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で9.8%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、主要顧客からの受注は順調に推移し、前年同四半期比で9.8%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2025年3月期	2,885	—	—	—
2024年3月期	3,095	2,961	2,563	2,486

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2025年3月期	5,586	—	—	—
2024年3月期	4,966	5,717	5,603	5,466

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

（単位：億円）

2024年3月期 第1四半期累計期間	2025年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期
2	1	12

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比549百万円減少し、37,585百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が6,729百万円、棚卸資産が557百万円増加した一方、売上債権が2,159百万円、グループ預け金が6,000百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,614百万円減少し、19,285百万円となりました。

その主な要因は、設備関係電子記録債務が511百万円増加した一方、仕入債務が1,770百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比1,065百万円増加し、18,299百万円となり、自己資本比率は48.7%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとの業績をみると、主要顧客の生産調整による販売数量の減少に加えて、減価償却費及び労務費等のコスト上昇が先行する状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。

一方で、ノースボルトに対する技術支援については10億円の収益計上をしております。また、相場関連損益として1億円の収益計上をしておりますが、今後の相場動向については予測が困難であることから、2024年5月9日に公表の予想から変更いたしておりません。なお、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322	8,052
売掛金	5,544	3,549
電子記録債権	382	218
商品及び製品	2,110	3,128
仕掛品	1,912	1,804
原材料及び貯蔵品	1,930	1,579
グループ預け金	6,000	—
その他	89	203
流動資産合計	19,294	18,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,579	4,507
機械及び装置（純額）	8,125	7,832
建設仮勘定	3,924	3,971
その他（純額）	1,710	2,204
有形固定資産合計	18,339	18,515
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
前払年金費用	238	241
その他	254	284
投資その他の資産合計	492	525
固定資産合計	18,839	19,048
資産合計	38,134	37,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,464	4,725
電子記録債務	1,458	1,427
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	283	67
賞与引当金	266	130
設備関係電子記録債務	340	851
その他	1,254	1,032
流動負債合計	13,067	11,235
固定負債		
長期借入金	7,800	7,500
その他	32	550
固定負債合計	7,832	8,050
負債合計	20,899	19,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	1,366	2,430
自己株式	△2	△2
株主資本合計	17,181	18,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	53
評価・換算差額等合計	52	53
純資産合計	17,234	18,299
負債純資産合計	38,134	37,585

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,061	9,449
売上原価	11,156	7,784
売上総利益	1,904	1,664
販売費及び一般管理費	555	582
営業利益	1,348	1,081
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	—	140
その他	0	0
営業外収益合計	2	143
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	184	—
その他	2	2
営業外費用合計	204	22
経常利益	1,146	1,202
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	1,146	1,200
法人税、住民税及び事業税	22	39
法人税等調整額	11	△32
法人税等合計	34	6
四半期純利益	1,112	1,194

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表に関する注記）

1 財務制限条項

（2017年3月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（前事業年度末借入残高900百万円、当第1四半期会計期間末借入残高900百万円）及びコミットメントライン契約（前事業年度末借入残高一百万円、当第1四半期会計期間末借入残高一百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2020年1月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（前事業年度末借入残高8,400百万円、当第1四半期会計期間末借入残高8,100百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2021年6月30日契約）

株式会社三井住友銀行を幹事とする当座借越契約（前事業年度末借入残高1,500百万円、当第1四半期会計期間末借入残高1,500百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2021年6月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2022年9月27日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするコミットメントライン契約（前事業年度末借入残高一百万円、当第1四半期会計期間末借入残高一百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2023年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。



2 コミットメントライン契約及び当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行5行とコミットメントライン契約並びに設備投資資金調達のため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	7,250百万円	7,250百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,250	7,250

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座借越契約の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	1,500	1,500
差引額	—	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	529百万円	541百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。